

テーマ4

世界を惹きつける地域資源で
稼ぐ地域社会の実現

世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す豊かな農山漁村社会

中間段階において達成しておくべき社会像（2020年頃）

- 地域の中心的な担い手に農地の面的集積が実現。
(KPI：担い手が利用する農地面積 全農地の8割（2010年49%））
- 企業等の多様な主体が農業に参入し、活発なイノベーションが実現。
(KPI：法人経営体数 5万人（2010年比約4倍））
- 規模拡大による生産性の向上等により、生産コストを縮小。
(KPI：資材・流通面での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを現状全国平均（1万6千円/60Kg）の4割減）
- 多様な異業種との戦略的連携により、我が国の農業の強みを最大化。
(KPI：6次産業の市場規模 10兆円（2010年1兆円））
- マーケットインの発想の下、農業が輸出産業として成長。
(KPI：農林水産物・食品輸出額 1兆円（2012年約4,500億円））

【社会像】世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す農山漁村社会

<主な課題>

- ✓ プロダクトアウト的なモノづくりの発想
- ✓ 日本が持つ豊かな農林水産物・食文化が活用されていない

【指 標】攻めの農林水産業の実現

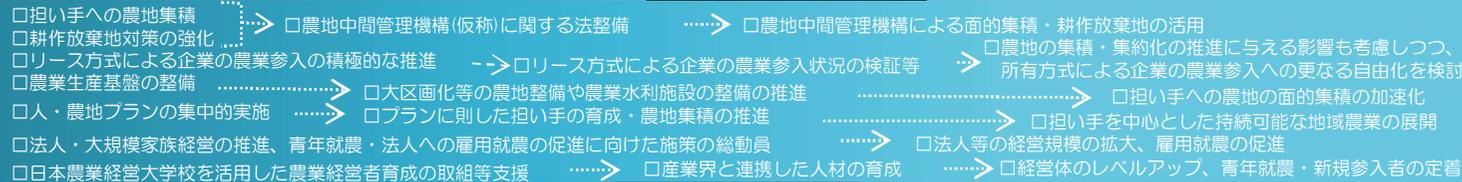
あるべき社会で実現するライフスタイル

- 消費者志向のマーケットインの発想と地域の特性を活かした農林水産業とのマッチングにより、日本の優れた農林水産物が世界中に輸出され、地域の農林水産物が世界市場を席巻。
- 農業が成長産業となり、若者・高齢者・企業等様々な主体と農業のコラボレーションが進み、イノベーションの創出拠点となる活発な農山漁村社会が実現。
- 農山漁村に受け継がれた豊かな資源を成長の糧とするとともに、農林漁業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されることによって、地域の潜在力を引き出す。

農林水産業・地域の活力創造本部において、今後の政策の方向性を「農林水産業・地域の活力創造プラン」として、できるだけ早期に取りまとめる。

<担い手への農地の面的集積・集約等（生産現場の強化）> 担い手が利用する農地面積比率

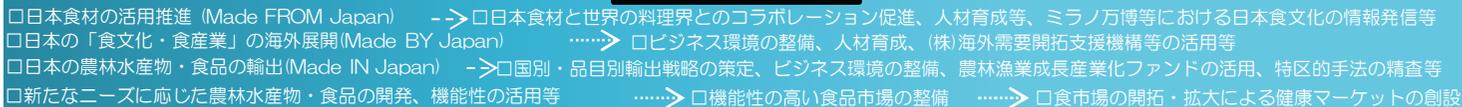
49%（2010年） → 80%（10年後）



○地域の中心的な担い手への農地集積が8割を超え進展し、生産性が向上

<輸出・海外展開戦略等（需要フロンティアの拡大）> 農林水産物・食品輸出額

約4,500億円（2012年） → 1兆円（2020年）

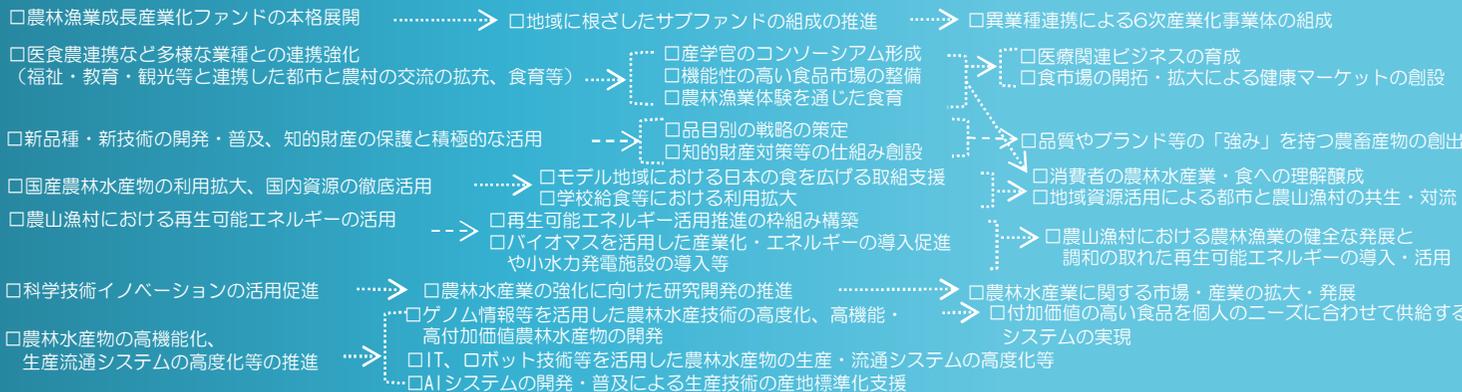


○農林水産物・食品の輸出額が1兆円を超え、拡大する世界の食市場での日本の農林水産物が存在感を発揮

<6次産業化、異業種連携等>

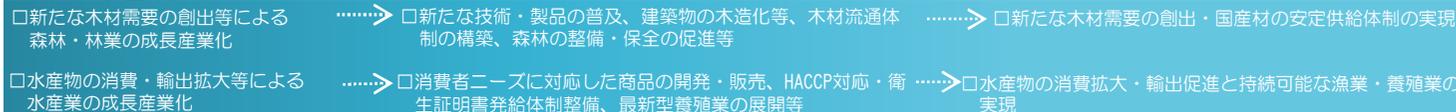
6次産業市場規模

1兆円（2010年） → 3兆円（2015年） → 10兆円（2020年）



○異業種とのコラボレーションが活発化し、農林水産物を活用した魅力ある事業が10兆円を超える規模で各地で展開

<林業・水産業>



現在

2017年

2020年

2030年

2030年目標

観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会

中間段階において達成しておくべき社会像（2020年頃）

- 世界各地から数多くの人々が日本を訪問（2020年には訪日外国人旅行者2,500万人を目指す）
- 外国人が日本各地至るところを訪問
- スポーツ・文化発信の中心国に
- 人と投資が集中し、アジアNo.1の国際会議開催国に

【社会像】観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会

<主な課題>

- ✓ 豊かな文化遺産・自然環境をはじめとした観光資源のポテンシャルを活かしきれていない。

【指 標】2030年に訪日外国人旅行者3,000万人達成

あるべき社会で実現するライフスタイル

- 日本ブランドの浸透による日本ブームの創出と「聖地」日本への誘客
- アジア諸国との間で地方と地方のダイレクト交流拡大
- 外国人旅行者がストレスなく移動・滞在できる環境の実現
- マラソン、サイクリング等を楽しむ訪日外国人の増加
- 国際会議を通じた世界の知能の結集によるビジネス・イノベーションの創出

20013年に訪日外国人旅行者1000万人を達成し、さらに2000万人の高みを目指す

<訪日プロモーションに関する省庁・関係機関の横断的計画策定と実行>

- 日本ブランド発信に向けた政府一体的に取り組む体制を本年夏までに構築> □事業計画を定期的に定めてプロモーション実施>
 - 関係省庁と民間企業が連携した、日本ブランド向上及び観光促進に資する関連コンテンツの継続的海外発信の促進>
 - 地域の文化財について、情報発信・活用方法の検討> □保存、整備を図るとともに、観光資源として積極的に国内外へ発信・活用>
- ### <査証発給要件緩和、入国審査迅速化等の訪日環境の改善>
- 本年夏までに、一部のASEAN諸国からの観光客に対して、査証発給要件の緩和> □近隣諸国の状況を踏まえながら、査証発給要件を緩和する方向で取り組む>
 - 一定の要件を満たした外国人の長期滞在を可能とする制度の導入について検討>
 - 入国審査手続の迅速化・円滑化>
 - 外国クルーズ船社に対応するワンストップ窓口の周知等>
 - 航空ネットワークの充実、ビジネスジェットの利用環境の整備>

<外国人旅行者の滞在環境の改善>

- 案内表示、多言語対応について、年内を目的に外国人目線に立った共通のガイドライン策定> □ガイドラインを踏まえた整備・改善を促進>
- 都心直結線（都心―首都圏空港）の整備に向けた検討>
- JNTOが地域資源の海外展開を支援する取組の開始> □観光資源の魅力向上・発信とこうしたプロセスを支援する新ビジネスの育成、新たな発想による観光地域づくり>
- ツアーオペレーターの認証制度の定着>
- 宿泊施設についての情報提供制度の導入に向けて、今年度内に具体的な方針を策定> □宿泊施設の情報提供の促進>
- 宗教上の制約に配慮した食事の提供等、受入環境の整備等を促進>
- 外国人旅行者向け消費税免税制度について、外国人旅行者の利便性や執行上の観点も踏まえた上で、税制改正要望の過程において制度の見直しも含め検討>

<新たなツーリズムの創出>

- モデル事業の実施等によりニューツーリズムに関する情報を発信> □エコツーリズム、スポーツツーリズム、医療と連携した観光等新たなツーリズムの創出を促進>

<国際会議等(MICE)誘致体制の強化>

- 世界トップレベルの誘致能力・体制・受入環境を持つ「グローバルMICE戦略都市」の育成> □国・都市の成長分野をターゲットとした会議誘致、魅力ある会議開催地としての都市機能強化>
- 主要分野の国際的リーダーを中心としたMICE誘致体制を年内に構築> □産業界や大学等との連携体制の整備、オールジャパンの視点による誘致の促進>
- 国や自治体の文化施設・公共空間等のイベント利用への開放に関し、関係者による協議会を年内早期に設置> □コニクハベニューの開発、利用促進、イベントの活性化>
- 観光庁、JNTO、経済産業省、JETROが協働し、訪日外国人増加を目的とした共同行動計画を年内早期に策定> □具体的な連携の促進>
- 2020年オリンピック・パラリンピックの東京への招致実現> □象徴性のある国際的なイベントの積極的開催、イベント大国、国際交流先進国としての日本の姿を海外に強力に発信>

○訪日外国人旅行者3,000万人達成

○観光収入でアジアのトップクラスに

○宿泊客のおよそ6人に1人は外国人に

○アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く

2030年目標

現在

2017年

2020年

2030年